

<コメント>

安倍晋三首相は26日から訪米し、28日にオバマ大統領と首脳会談を行う。タイミングを合わせるように、米国の大統領貿易促進権限（TPA）法案は、4月13日の週に上院に提出される見通しのようなのだ。そのような中、甘利明TPP担当相は「具体的な（TPA法案審議の）議会日程が固まってくれば、日米協議も加速する」と語る。もう駆け引きの余地はないような発言だ。すでに実務者協議で譲歩と妥協による実質的な決着をみている、ということなのか。疑心暗鬼に駆り立てられる生産農家にはたまらない。

<概要>

■TPPで首相 「しっかり農業守る」／JAグループ代表と会談

【4月8日付1面】

JA全中の萬歳草会長らJAグループ代表は7日、首相官邸を訪れ、安倍首相と会談した。農協改革をめぐる萬歳会長は農業所得の増大や地域振興に向けて自己改革を進める考えを伝えた。TPP交渉では米をはじめとする重要品目を守るよう念押しした。安倍首相は「守るべきものは守る」との考えを示したという。萬歳会長は会談後、記者団に米で日本が譲歩を検討しているとの報道が出ていることに農家の不安が増していると強調した。

■TPP日米協議 TPA法案を注視／甘利担当相 提出踏まえ再開へ

【4月8日付2面】

甘利TPP担当相は7日の閣議後会見で、米議会の休会が明ける来週以降にTPA法案が提出されるかどうか、TPP交渉の日米協議を左右するとの考えをあらためて示した。実務者協議で十分な進展があれば、日米の閣僚協議を開催する意向も示した。日米両政府は、来週にも農産物関税の実務者協議を再開する方向で調整している。

■日豪EPA大筋合意1年 農相「牛肉価格を注視」／円安、現地相場高騰… 国内影響は未知数

【4月8日付2面】

日豪経済連携協定（EPA）の大筋合意から、7日で1年を迎えた。オーストラリア産牛肉は今年1月の同EPA発効から関税率が引き下げられたが、円安や現地相場の高騰などで相殺され、現在までに国産価格への大きな影響や輸入の急増はみられていない。ただ、今後さらに関税が引き下がる上に、為替や需給の状況は大きく変化する可能性がある。林芳正農相は、「今後の動向を注視し、競争力強化を推進していくことが大事だ」と強調した。

■TPP 日加に市場開放圧力／米議員75人政府に書簡 乳製品で「名指し」

【4月9日付2面】

超党派の米下院議員75人が、TPPの乳製品交渉で、日本とカナダに対して十分な市場開放を求める書簡をフロマン米通商代表部（USTR）代表らに送った。ニュージーランドなど競争力が高い国に譲歩して米国の市場が攻め込まれた場合、その「バランス」として日本などへの輸出拡大が必要になるとした。酪農・乳製品団体はこれを支持する声明

を公表。こうした政府への圧力が、交渉での米国の出方に影響を与える可能性がある。

## ■「妥協はない」 訪米で首相

【4月9日付2面】

安倍首相は8日、TPP交渉をめぐり、今月下旬に予定する日米首脳会談で「必要のない妥協をすることは当然ないことは、はっきり申し上げておきたい」と述べた。参院予算委員会で共産党の紙智子氏（比例）の質問に答えた。紙氏は「まさか日米首脳会談で安易に妥協することはないか」と交渉姿勢をただし、農産物関税を守れない場合には交渉撤退を求めた。安倍首相は、多くの課題が残り、着地点を探っているところだと説明した。

## ■情報開示法案提出へ／民主 政府の姿勢「不誠実」

【4月9日付2面】

TPP交渉をめぐり、民主党は8日、農林水産部門会議（岸本周平座長）の会合で、政府に情報開示を促す法案を今国会に提出する方向で法案審査に着手した。議員立法で広く野党に共同提案を呼び掛け、26日からの安倍首相の訪米を前に提出したい考えだ。今回、再提出するのは、米国政府が議員や業界への情報開示の方針を示しているにもかかわらず、日本政府は保秘契約を盾に情報開示を拒んでいるためだ。

## ■輸出拡大に欠かせぬ／米通商代表

【4月10日付3面】

US TR代表部のフロマン代表は8日、全米有数の農業地帯・ネブラスカ州で会見し、アジア向け農産物輸出を拡大するためオバマ政権が進めるTPPが必要だと強調した。通商交渉の権限を持つ米議会の協力も呼び掛けた。同州は16億ドルの大豆をアジアに輸出している。地元選出のアッシュフォード民主党下院議員も「ネブラスカの未来の経済成長は海外市場開放にかかっている」として、TPPやTPAへの支持を表明した。

## ■米TPA法案 来週、上院に提出／甘利TPP担当相 日米協議の加速示唆

【4月11日付2面】

TPP交渉の妥結に不可欠とされる米国のTPA法案について、プリツカー米商務長官は9日、来週上院に提出される見通しとなったことを明かした。これを受け、甘利TPP担当相は10日の閣議後会見で「具体的に議会日程が固まってくるにつれて、12カ国、その前提の日米の協議も加速されていく」と語り、交渉前進の契機となる期待をにじませた。米紙によるとTPA法案は上院に提出された後、下旬にかけて財政委員会で審議される見通しだ。

## ■TPA動向を注視／TPPで全中方針 首脳会談前念押しも

【4月13日付1面】

J A全中はTPP交渉をめぐる対応方針を決めた。最大の焦点とみる米国のTPA法案の動向を徹底分析し、5月下旬に想定される閣僚会合に向け、代表者集会などの的確な運動

を起こせるよう備える。日米首脳会談の前には、各県域・ブロック別に国会議員に要請する他、全国段階で農相ら関係閣僚、自民党への働き掛けなども検討する。首脳会談以降、地方議会に対しTPPに関する意見書の採択を働き掛ける。

### ■米TPA法案 来週にも審議へ／反対多く下院成立不透明

【4月13日付3面】

TPP交渉の妥結に不可欠とされる米国のTPA法案が13日の週に上院に提出され、20日の週にも審議される見通しが強まっている。法案が成立すれば日米も含めて全体の交渉が加速する恐れがある。ただ、反対派が多い下院で法案が可決するかどうかは不透明。法案の内容も焦点で、慎重派の主張が反映されれば、政府間で交渉に合意した後に米議会から修正を求められる可能性も残る。今月下旬までの米議会の動向に注視が必要だ。

以上